



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所 上場取引所 東
 コード番号 6135 URL <http://www.makino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 永野 敏之 (TEL) 046-284-1439
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	181,547	18.2	15,023	55.5	15,752	57.5	11,694	53.9
29年3月期	153,641	△5.1	9,660	△33.2	10,000	△35.0	7,596	△37.6
(注) 包括利益	30年3月期 14,850百万円(25.6%)		29年3月期 11,823百万円(519.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	102.26	—	8.4	6.1	8.3
29年3月期	69.03	61.03	6.3	4.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	269,271	152,519	56.3	1,219.06
29年3月期	247,606	127,190	51.1	1,148.96

(参考) 自己資本 30年3月期 151,723百万円 29年3月期 126,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,311	△9,527	△6,973	49,785
29年3月期	14,026	△9,762	△5,131	51,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,760	23.2	1.4
30年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	2,000	16.6	1.4
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		17.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	10.4	4,900	73.6	5,200	43.2	4,200	52.0	33.75
通 期	182,500	0.5	15,100	0.5	15,800	0.3	12,800	9.5	102.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	124,469,207株	29年3月期	119,944,543株
② 期末自己株式数	30年3月期	9,983株	29年3月期	9,897,144株
③ 期中平均株式数	30年3月期	114,358,984株	29年3月期	110,049,824株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	92,329	17.4	3,756	119.3	5,808	81.3	4,786	69.0
29年3月期	78,657	△5.6	1,713	△69.5	3,203	△61.5	2,831	△61.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	41.86		—					
29年3月期	25.73		22.75					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	176,397	96,056	54.5	771.79
29年3月期	161,411	77,961	48.3	708.43

(参考) 自己資本 30年3月期 96,056百万円 29年3月期 77,961百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における、連結売上高は1,815億47百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益150億23百万円（前年同期比55.5%増）、経常利益157億52百万円（前年同期比57.5%増）、純利益116億94百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

当年度の連結受注は1,979億65百万円（前年同期比29.3%増）となりました。アジアとアメリカを中心に、全体的に受注が増加したことと、円安の効果があったことによるものです。

当年度の報告セグメント別の受注状況は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されています。詳細については12ページを参照ください）

セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、半導体製造装置やロボットを中心とした一般機械の部品加工向けが好調に推移し、前年度を上回りました。

セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

中国向けを中心に前年度を大きく上回りました。スマートフォンの金型向けが好調に推移したことに加え、半導体製造装置を中心とした一般機械や、自動車の部品加工向け受注が増加したことによるものです。

インドは自動車関連の受注を中心に前年度を上回りました。

セグメントⅢ（MAKINO INC.）

前年度を大きく上回りました。航空機向けでは、前年度からずれ込んだ案件を含め、受注が増加しました。自動車を中心とした部品加工向けでは、中小型の案件を中心に受注が継続しました。

セグメントⅣ（MAKINO Europe GmbH）

一般機械向けを中心とした部品加工向け受注が好調に推移したことで、航空機関連からのまとまった受注のあった前年度を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末に比べ216億65百万円増加し、2,692億71百万円となりました。この主な要因としては、棚卸資産70億36百万円の増加、受取手形及び売掛金65億65百万円の増加、投資有価証券43億54百万円の増加などが挙げられます。負債は前連結会計年度末に比べ36億64百万円減少し、1,167億51百万円となりました。この主な要因としては、転換社債型新株予約権付社債119億80百万円の減少、仕入債務52億49百万円の増加などが挙げられます。

純資産は前連結会計年度末に比べ253億29百万円増加し、1,525億19百万円となりました。この主な増減としては、利益剰余金102億1百万円の増加及び、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う資本金18億79百万円の増加、資本剰余金44億68百万円の増加、自己株式56億27百万円の減少などが挙げられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益159億54百万円、減価償却費57億89百万円、売上債権の増加70億7百万円、仕入債務の増加57億22百万円などにより、153億11百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出88億27百万円などにより、95億27百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出85億78百万円、長期借入による収入50億円、配当金の支払額17億60百万円などにより、69億73百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円減少し、497億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	45.1	47.7	49.7	51.1	56.3
時価ベースの自己資本比率	37.0	46.3	32.4	42.9	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1	5.9	2.3	3.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	17.0	52.9	34.3	45.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の受注は、円高の影響により円換算した受注額は減少するものの、為替の影響を除いた実質では当期並みとなる見通しです。

上期の受注は好調を維持する見通しです。下期は不透明な要因がありますが、現状の引き合い状況より、受注が継続するとみています。

次期の報告セグメント別の見通しは以下のとおりです。

セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、当期を上回る見通しです。

半導体製造装置やロボットをはじめとした部品加工向けの受注は継続するとみています。

金型向けには、生産効率を上げる新製品・機能を提案していきます。

顧客支援サービスを拡充して顧客の生産効率を改善することで、安定的な収益の確保に努めます。

セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

当期を上回る見通しです。

中国では、スマートフォンの金型向け受注は継続するとみています。自動車の部品加工向けは、電気自動車関連などの設備投資需要の変化に柔軟に対応し、受注増に努めます。

インドにおいては、自動車関連、二輪車関連向けの受注を中心に継続する見通しです。

セグメントⅢ (MAKINO INC.)

当期を下回る見通しです。

航空機向けについて、当期に受注が集中したことの反動減があるとみています。

自動車の部品加工向けについては、法人税減税による景気への後押しや、展示会での営業活動により、受注が継続する見通しです。

セグメントⅣ (MAKINO Europe GmbH)

当期を上回る見通しです。部品加工向けの受注が継続することに加え、航空機向けの受注が増加するとみています。

当社グループの平成31年3月期の連結業績予想は、次のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	83,000	10.4	4,900	73.6	5,200	43.2	4,200	52.0
通 期	182,500	0.5	15,100	0.5	15,800	0.3	12,800	9.5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,668	50,175
受取手形及び売掛金	44,569	51,134
有価証券	39	38
商品及び製品	15,254	16,656
仕掛品	11,874	14,822
原材料及び貯蔵品	24,946	27,633
繰延税金資産	1,448	2,004
その他	5,345	7,492
貸倒引当金	△671	△757
流動資産合計	154,475	169,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,902	70,684
減価償却累計額	△38,338	△39,944
建物及び構築物(純額)	30,563	30,740
機械装置及び運搬具	20,962	21,862
減価償却累計額	△14,418	△15,462
機械装置及び運搬具(純額)	6,543	6,400
工具、器具及び備品	15,974	16,894
減価償却累計額	△11,835	△12,723
工具、器具及び備品(純額)	4,138	4,171
土地	17,643	17,769
リース資産	2,257	2,119
減価償却累計額	△1,132	△1,087
リース資産(純額)	1,124	1,031
建設仮勘定	683	3,742
有形固定資産合計	60,697	63,855
無形固定資産		
その他	3,340	3,550
無形固定資産合計	3,340	3,550
投資その他の資産		
投資有価証券	23,190	27,544
長期貸付金	419	366
繰延税金資産	3,455	2,277
退職給付に係る資産	181	201
その他	2,182	2,663
貸倒引当金	△335	△388
投資その他の資産合計	29,093	32,664
固定資産合計	93,130	100,070
資産合計	247,606	269,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,100	15,849
電子記録債務	15,112	19,613
短期借入金	2,459	1,196
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,980	-
1年内返済予定の長期借入金	8,578	11,256
リース債務	265	249
未払法人税等	903	3,085
その他	20,896	26,188
流動負債合計	75,296	77,438
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	26,783	20,687
リース債務	1,092	975
繰延税金負債	5,924	7,107
役員退職慰労引当金	70	89
退職給付に係る負債	4,960	4,250
その他	1,289	1,202
固定負債合計	45,119	39,312
負債合計	120,415	116,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	21,142
資本剰余金	32,602	37,070
利益剰余金	71,090	81,292
自己株式	△5,633	△6
株主資本合計	117,322	139,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,473	15,583
為替換算調整勘定	△43	△616
退職給付に係る調整累計額	△3,312	△2,743
その他の包括利益累計額合計	9,117	12,224
非支配株主持分	750	796
純資産合計	127,190	152,519
負債純資産合計	247,606	269,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	153,641	181,547
売上原価	109,111	125,478
売上総利益	44,529	56,068
販売費及び一般管理費	34,868	41,044
営業利益	9,660	15,023
営業外収益		
受取利息	175	183
受取配当金	382	461
受取賃貸料	230	234
その他	404	562
営業外収益合計	1,193	1,443
営業外費用		
支払利息	296	305
社債利息	68	25
為替差損	368	283
その他	120	100
営業外費用合計	854	714
経常利益	10,000	15,752
特別利益		
固定資産売却益	189	51
投資有価証券売却益	24	194
特別利益合計	213	246
特別損失		
固定資産除却損	115	44
特別損失合計	115	44
税金等調整前当期純利益	10,097	15,954
法人税、住民税及び事業税	2,218	4,066
法人税等調整額	222	146
法人税等合計	2,441	4,213
当期純利益	7,656	11,740
非支配株主に帰属する当期純利益	59	46
親会社株主に帰属する当期純利益	7,596	11,694

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,656	11,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,679	3,111
為替換算調整勘定	△1,015	△572
退職給付に係る調整額	1,502	571
その他の包括利益合計	4,167	3,109
包括利益	11,823	14,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,760	14,800
非支配株主に係る包括利益	63	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,602	65,254	△5,629	111,490
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換					-
剰余金の配当			△1,760		△1,760
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,596		7,596
自己株式の取得				△3	△3
その他					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	5,835	△3	5,832
当期末残高	19,263	32,602	71,090	△5,633	117,322

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,796	971	△4,814	4,954	689	117,133
当期変動額						
転換社債型新株予約 権付社債の転換						-
剰余金の配当						△1,760
親会社株主に帰属す る当期純利益						7,596
自己株式の取得						△3
その他						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	3,677	△1,015	1,501	4,163	60	4,224
当期変動額合計	3,677	△1,015	1,501	4,163	60	10,056
当期末残高	12,473	△43	△3,312	9,117	750	127,190

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,602	71,090	△5,633	117,322
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換	1,879	4,468		5,631	11,980
剰余金の配当			△1,760		△1,760
親会社株主に帰属す る当期純利益			11,694		11,694
自己株式の取得				△4	△4
その他			268		268
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	1,879	4,468	10,201	5,627	22,177
当期末残高	21,142	37,070	81,292	△6	139,499

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,473	△43	△3,312	9,117	750	127,190
当期変動額						
転換社債型新株予約 権付社債の転換						11,980
剰余金の配当						△1,760
親会社株主に帰属す る当期純利益						11,694
自己株式の取得						△4
その他						268
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	3,109	△572	569	3,106	46	3,152
当期変動額合計	3,109	△572	569	3,106	46	25,329
当期末残高	15,583	△616	△2,743	12,224	796	152,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,097	15,954
減価償却費	5,699	5,789
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	725	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142	158
受取利息及び受取配当金	△557	△645
支払利息	365	330
為替差損益 (△は益)	6	2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△24	△194
有形固定資産売却損益 (△は益)	△189	△51
有形固定資産除却損	115	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,707	△7,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△303	△7,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,873	5,722
その他	677	3,775
小計	16,646	17,006
利息及び配当金の受取額	557	645
利息の支払額	△409	△333
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,768	△2,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,026	15,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	800	150
有形固定資産の取得による支出	△7,627	△8,827
有形固定資産の売却による収入	843	297
投資有価証券の取得による支出	△1,004	△4
投資有価証券の売却による収入	32	258
その他	△2,806	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,762	△9,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,445	△1,294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△355	△331
長期借入れによる収入	5,843	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,405	△8,578
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△1,763	△1,760
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,131	△6,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	△153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,236	△1,343
現金及び現金同等物の期首残高	52,364	51,128
現金及び現金同等物の期末残高	51,128	49,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠ. は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメントⅡ. はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢ. は、MAKINO INC. (アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣ. は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
売上高					
外部顧客への売上高	52,067	40,361	48,140	13,071	153,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,641	7,535	280	65	55,523
計	99,708	47,896	48,420	13,137	209,164
セグメント利益	4,466	2,765	1,539	260	9,032
セグメント資産	186,292	49,277	36,159	12,800	284,529

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
売上高					
外部顧客への売上高	53,167	57,215	54,625	16,538	181,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,071	9,786	618	49	74,525
計	117,239	67,001	55,243	16,588	256,073
セグメント利益	7,324	5,880	1,873	462	15,540
セグメント資産	202,347	63,569	37,865	15,964	319,747

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	209,164	256,073
セグメント間取引消去	△55,523	△74,525
連結財務諸表の売上高	153,641	181,547

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,032	15,540
セグメント間取引消去	628	△516
連結財務諸表の営業利益	9,660	15,023

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	284,529	319,747
セグメント間取引消去等	△36,923	△50,476
連結財務諸表の資産合計	247,606	269,271

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,148.96円	1株当たり純資産額	1,219.06円
1株当たり当期純利益	69.03円	1株当たり当期純利益	102.26円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	61.03円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	127,190	152,519
普通株式に係る純資産額(百万円)	126,440	151,723
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	750	796
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	124,469,207
普通株式の自己株式数(株)	9,897,144	9,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	110,047,399	124,459,224

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,596	11,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,596	11,694
普通株式の期中平均株式数(株)	110,049,824	114,358,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	14,416,366	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	14,416,366	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	61,836	31.2	+12.2
II	59,202	29.9	+50.7
III	56,782	28.7	+34.3
IV	20,143	10.2	+22.6
合計	197,965	100.0	+29.3

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

②受注残高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度末 平成30年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	26,701	40.7	+48.1
II	10,900	16.6	+22.3
III	16,492	25.2	+15.1
IV	11,499	17.5	+45.7
合計	65,594	100.0	+33.4

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

③販売実績

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	53,167	29.3	+2.1
II	57,215	31.5	+41.8
III	54,625	30.1	+13.5
IV	16,538	9.1	+26.5
合計	181,547	100.0	+18.2

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 役員の異動 (平成30年6月21日予定)

①新任取締役候補者

取締役 上田 良樹 (うへだ よしき) 現 THK株式会社 社外取締役
新東工業株式会社 社外取締役
国立大学法人静岡大学 客員教授
当社顧問

社外取締役 吉留 真 (よしどめ しん) 現 大和証券株式会社 顧問
株式会社東京金融取引所 社外取締役

②退任予定取締役

社外取締役 寺東 一郎 (てらとう いちろう)

以 上